

すみしんレポート

SUMISHIN REPORT

2009 **7** Jul.

1 ご挨拶

2 社長インタビュー

8 特集 すみしんの総合力
エコ・トラステーション

10 クローズアップ
すみしん

12 もっと使える!すみしん
人気ファンドの
ご紹介

14 トピックス

16 すみしんの
経済教室

18 業績ハイライト

22 IRニュース

24 皆様の声に
お答えします

26 会社概要、
ネットワーク

28 株式情報

倫理憲章

1. 社会からの揺るぎない信頼の確立
2. 社会の期待と負託に応える金融商品・サービスの提供
3. 法令・社会的規範の遵守
4. ゆとりと豊かさの実現と人格・個性の尊重
5. 反社会的勢力への毅然とした対応
6. 経営の透明性の確保

社会活動憲章

『私たちは、信任と誠実を旨とする信託の理念、信用を重んじ確実を旨とする住友の事業精神に基づき、社会に対する責任を果たすことを宣言します。』

1. 持続可能な社会の実現
2. 新しい価値創造と経済発展への貢献
3. 地球環境の保全
4. 人権の尊重
5. 法令の遵守



株主の皆様におかれましては、
ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
このたび「すみしんレポート」をお届けするにあたり、
謹んでご挨拶を申し上げます。

平成21年3月期は、国際的な金融危機と世界同時不況の影響を受け、当社グループを取り巻く環境も大変厳しいものとなりました。

こうした環境のもと、私どもは、伝統的な銀行業務の枠組みを超え、当社グループの有する「オンバランスの金融仲介機能」と「オフバランスの金融仲介機能」を活用し、個人および法人のお客様に対して、最適な投資機会や調達手段を提供する「資産運用型金融ソリューショングループ」への進化に努めてまいりました。そのため、各事業戦略の強化、当社グループ内の多様な専門機能を融合してトータルソリューションを提供する「ハイブリッド型事業」の展開、与信管理態勢・自己資本管理態勢の一層の強化などを通じた経営・事業インフラの充実などを図ってまいりました。

平成21年3月期の業績につきましては、市場性関連収益の大幅な増加が、投資信託販売や不動産仲介などの手数料収益の減少をカバーし、連結実質業務純益は、前期比242億円増加の2,411億円を確保しましたが、一方で、海外投融資関連の減損処理や国内企業業績の悪化に伴う当初想定を上回る実質与信関係費用の計上、株価下落に伴う減損処理などを行ったことから、連結当期純利益は、同743億円減少の79億円となりました。期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら1株当たり1円50銭(中間配当金と合わせました年間配当金は1株当たり10円)とさせていただきます。

平成21年度も、内外の事業環境における不確実性・不透明性は高まっておりますが、私どもは、複雑化・高度化していくお客様のニーズに対し、「銀行・信託・不動産事業」を兼営する信託銀行として持てる機能を最大限に発揮したトータルソリューションを提供し、お客様からより一層の信頼と支持をいただくとともに、企業価値の増大を実現するべく、役職員一同全力を尽くす所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続き温かいご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成21年6月

つね かげ ひとし
取締役社長 常 陰 均

「新環境」において、自己変革を目指す、すみしん

より複雑になったお客様のニーズに「銀行・信託・不動産」の多様な機能を使って総合的に
お応えする「資産運用型金融ソリューションモデル」の確立を目指す住友信託銀行グループ。
その現在と今後について、皆様からのご質問に、社長の常陰がお答えします。

平成21年3月期の業績回顧

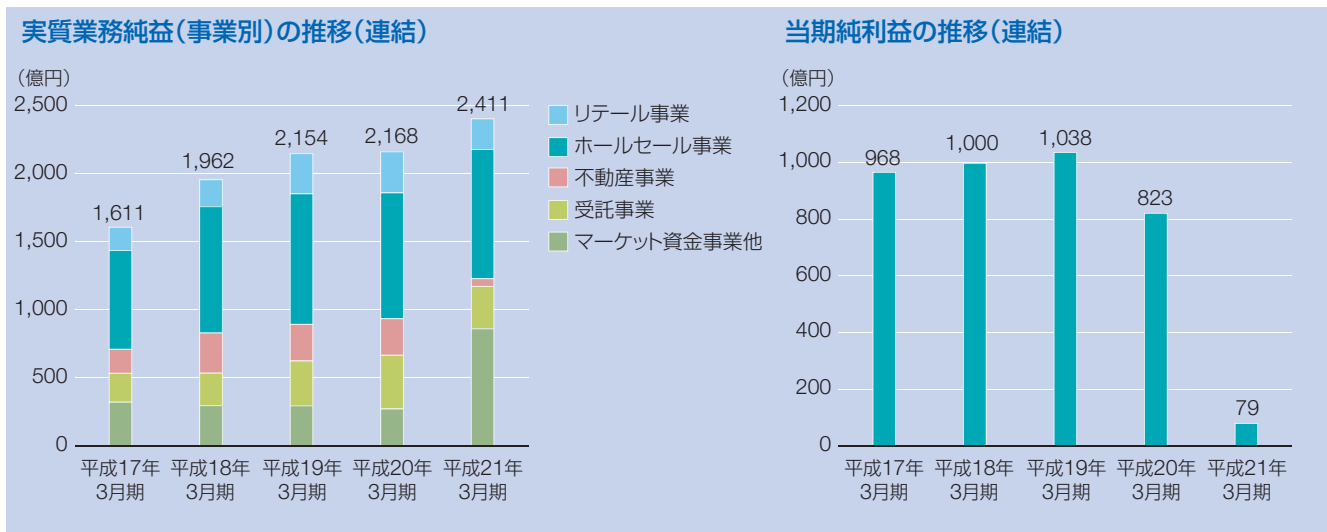
Q 平成21年3月期の決算のポイントを説明してください。

平成21年3月期の連結決算は、国際的な金融危機
と世界同時不況の影響を強く受けたものとなりました。

個人のお客様の投資意欲が冷え込み、不動産
市況が停滞する中、投資信託販売手数料や不動産
仲介手数料などの手数料収益が大幅に減少しました。
その一方、国際的な金融市場の混乱の中でも、
的確なリスク管理のもとでの債券投資などにより
市場性関連収益が大幅に増加したことで、連結実質
業務純益は2,411億円と、前年同期比242億円の増益
となりました。

しかしながら、海外投融资関連の損失処理や
国内企業の業績悪化などに伴う単体ならびに子会社
における実質与信関係費用の増加および株価下落
に伴う減損処理を計上したことから、当期純利益
は79億円と、前年同期比743億円の減益となりました。





事業環境について

Q 現在および今後の事業環境についてどのようにお考えですか？

100年に一度とも言われる金融環境の激変の中、世界的レベルで経済規模が縮小しており、当社を取り巻く事業環境は、「逆風」・「逆境」といった言葉で捉えられるような、しばらく耐えていれば元に戻るという状況ではなく、お客様やマーケットの価値観、ニーズ、さらには行動といったものがすべて変化する新たな環境、すなわち、「新環境」に入ったと考えております。

こうした「新環境」の中で、お客様もさまざまな課題を抱えられ、例えば、個人のお客様であれば、資産運用で含み損を抱え、年金問題なども含め将来に漠然とした不安を感じていらっしゃる。また、法人

のお客様であれば、足元の資金調達、財務戦略の立て直し、年金債務への対応などの、好況期には表に出てこなかったような問題に直面されています。

このようなお客様のニーズにお応えするためには、複雑に入り組んだ諸課題に対し、その悩みの本質を理解し、解決策をお客様に応じて総合的に提案する、当社の得意とするオーダーメイド型のトータルソリューションこそが有効であると確信しております。

引き続き、厳しい環境が続きますが、今こそ、「銀行・信託・不動産」の多様な機能を単一事業体で提供する当社の強みを大いに発揮できる好機と捉え、自信と自負を持って行動していきたいと考えております。

Q なぜ、前中期経営計画の完了を待たずに新中期経営計画をスタートさせたのでしょうか？ その理由についてお聞かせください。

前述のような「新環境」においては、従来の延長線上でサービスを提供するだけでは、お客様のニーズにお応えできません。これまでの価値観や行動原則を見直し、新たなお客様のニーズに、従来以上に的確でスピード感のあるトータルソリューションを提供していくための、自己変革が不可欠です。

前中期経営計画で掲げた「資産運用型金融ソリューションモデル」という私たちが目指す姿は不変ですが、改めて、当社グループの課題を整理し、「新環境」を突破する新たな事業戦略を策定して迅速に行動していくべきと考え、今回中期経営計画を作成し直しました。

Q 新中期経営計画「進化と融合／新環境突破プラン」の概要について教えてください。

新中期経営計画の狙いを一言で申し上げますと、厳しく不透明な「新環境」のもと、さまざまな課題を抱え、複雑化するお客様のニーズに、私どもの持つ多様な機能を縦横無尽に活用して、トータルソリューションを提供していくことです。

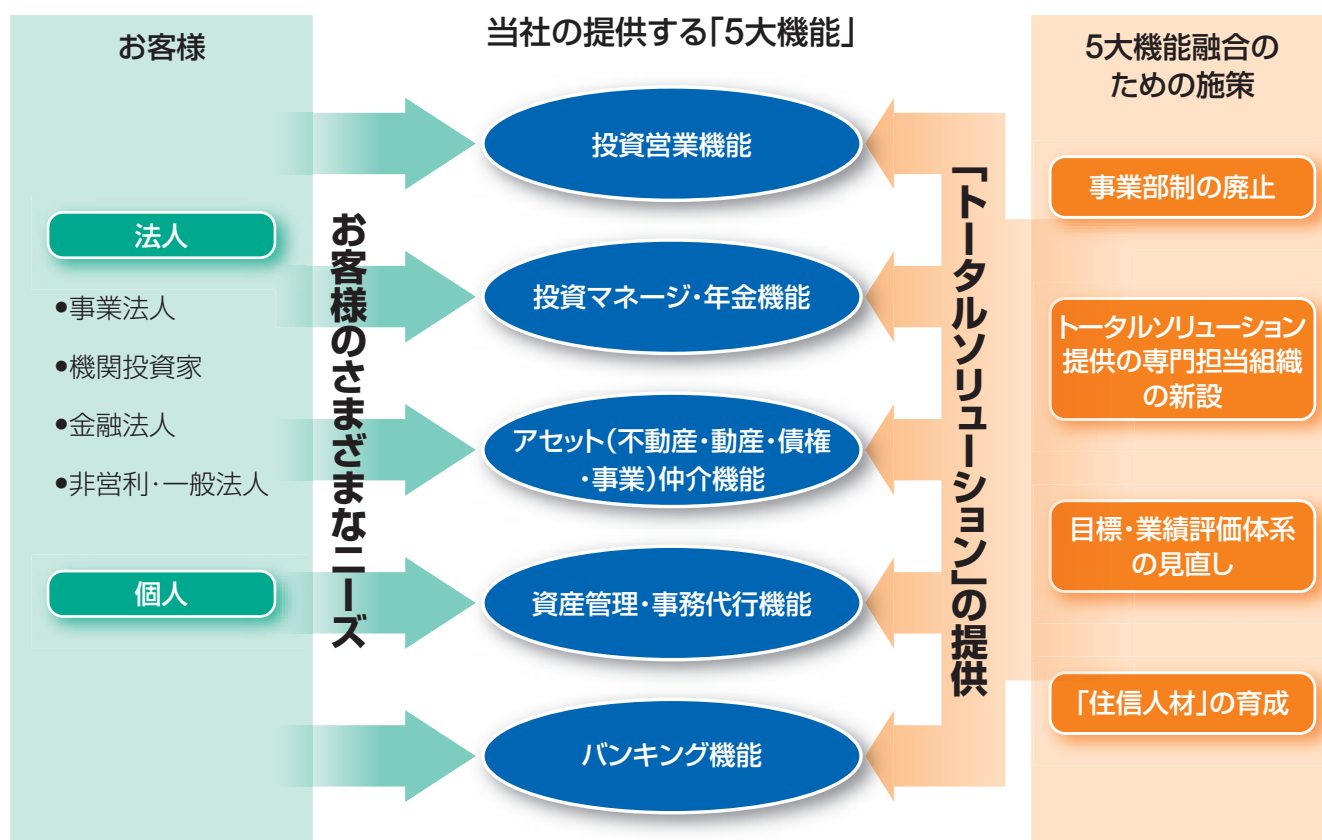
このため、当社グループが有する「銀行・信託・不動産」の機能をお客様の視点から、以下の5つの機能（「5大機能」）に括り直しました。

- 法人および個人のお客様の、資産運用、資産保全などに関するニーズに対し、運用商品の販売・運用コンサルティングのサービス提供を行う「投資営業機能」
- お客様のニーズに応じた最適な金融商品を組成・運用するほか、年金基金のお客様に運用・管理などのさまざまなサービスを提供する「投資マネージ・年金機能」

- 資産再構築・負債圧縮・事業再編などに関するニーズに対し、不動産仲介、不動産、金銭債権、動産の流動化、M&A仲介などのサービス提供を行う「アセット仲介機能」
- 証券管理、証券代行、海外カストディ、遺言信託、遺産整理などのサービスを提供する「資産管理・事務代行機能」
- 受与信・決済などのサービスを提供する「バンキング機能」

この「5大機能」を駆使して、お客様の課題を総合的に解決するコンサルティングサービスを提供し、顧客基盤・マーケットシェアを着実に拡大しつつ、ダウンサイドリスクにも強い、安定的な成長を維持していくことが、新中期経営計画のポイントです。

こうした狙いを実現するため、今般、事業部制を廃止し、従前の事業部門の枠を越えた全社横断的な業務推進態勢を強化しております。



Q 新中期経営計画で目指す定量目標について教えてください。

新中期経営計画の最終年度である平成24年3月期の中期財務目標・収益計画を右記の通りとしております。幅広い事業を営む信託銀行として、邦銀中トップクラスの財務基盤を確保しておりますが、もう一段高い次元の財務健全性の確立を目指してまいります。

連結自己資本比率	12%以上
連結Tier I比率	8%以上
連結株主資本ROE (連結自己資本ROE)	7%～9% (8%～10%)
連結実質業務純益	2,000億円～2,200億円
連結当期純利益	800億円～1,000億円

配当について

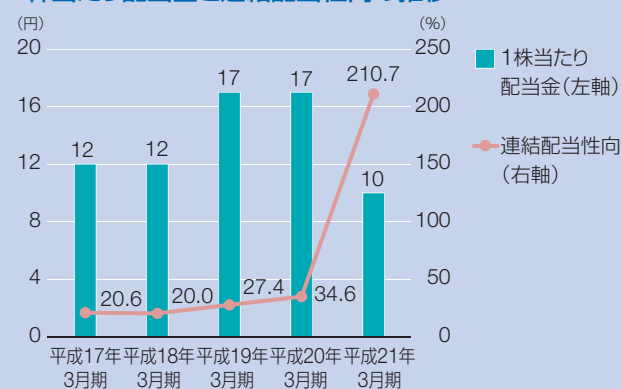
Q | 配当について教えてください。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、業績に応じた還元を実施することを基本方針とし、新たな成長につながる戦略投資による企業価値増大の追求と併せて、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

平成21年3月期におきましては、誠に遺憾ながら大幅減益の決算となりましたが、上記の配当方針のもと、減益の要因および今後の中期的な見通しなどを勘案し、期末配当を1株当たり1円50銭、中間配当を含めました年間配当を1株当たり10円とさせていただきました。配当につきましては新中期経営計画におきましても連結

配当性向30%程度を目標といたします。業績回復に全力をあげ着実な配当成長を目指してまいり所存でございますので、何卒ご理解の程、お願い申し上げます。

1株当たり配当金と連結配当性向の推移



今期の経営戦略について

Q | 今期の重点施策について教えてください。

厳しい経営環境のもとですが、個人・法人のお客様への安定的な資金供給機能と、当社グループの強みである信託機能を両輪とした事業展開に注力するとともに、「守り」を一段と固め、新たな展開・将来の飛躍に向けた足場固めを着実に行ってまいります。

具体的には、攻めの重点施策として、「5大機能」を徹底的に強化します。国内・外、法人・個人を含めた全社の与信ポートフォリオの変革を図るとともに、信託機能を活用した新商品・新サービス・新規事業の開発に注力し、我が国金融界における「信託の旗手」としての地位の確立に努めます。また、海外の日系企業向け与信、海外投資家向け投資営業、

アジアを中心とする投資マネージ業務などを強化し、グローバル戦略の再構築も進めてまいります。

守りの重点施策としては、昨年度新設した「投融資管理グループ」を中心に、与信判断プロセス・与信管理プロセスの高度化を実施し、信用リスク管理態勢を強化してまいります。また、全社で抱えるリスクを一元的にコントロールする財務マネジメント機能の強化を図ります。

さらに、こうした攻守のバランスを取った業務運営を支え、付加価値創出のスピードアップを図ることを目的に、人材育成や、社内業務の変革、経費の徹底した削減などにも取り組んでいく所存です。

Q | 皆様へのメッセージをお願いします。

世界的な金融危機で、欧米型の収益至上主義の金融モデルが終焉を迎え、金融界も、改めてお客様との信頼関係をベースとする「金融サービス業」への原点回帰が求められています。これは、正に、私どもが創業以来培ってきた、「最善至高の信義誠実」に基づきサービスを提供するという「信託」の哲学と、「受託者精神」に立脚し、常にお客様の側に立ってソリューションを提供するという「真のお客様本位のサービス」を、改めて時代が要請しているということにほかなりません。当社グループは、自らの社会的

使命を全うできる、またとない好機を迎えていると確信を深めております。

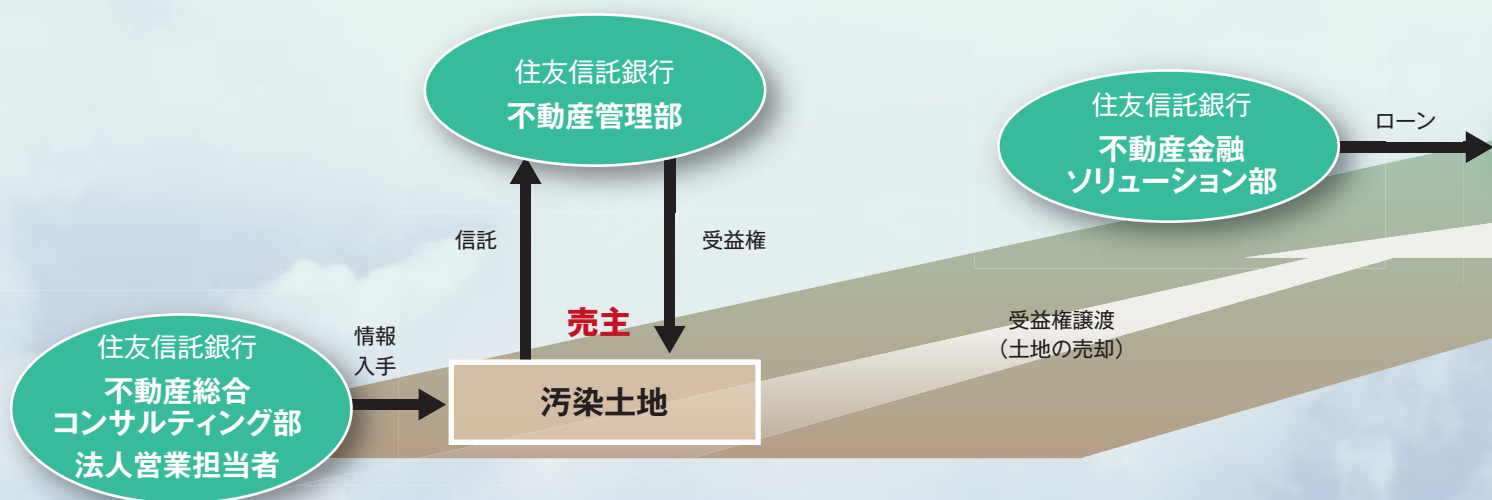
引き続き、当社グループの多様な機能を駆使した、「信託らしい」「住信ならではの」の高品質なサービスを提供することにより、お客様からの信頼と支持を一層高め、この「新環境」を乗り切ってまいりたいと考えております。

株主の皆様には、今後とも温かいご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

すみしんの総合力 エコ・トラステーション

金融業務はきわめて社会性が高く、本業を健全に営むこと自体がCSR（企業の社会的責任）であるのはいうまでもありません。しかし、当社はそれにとどまらず、社会が持続的な発展を遂げるうえでの今日的課題の解決に、本業を通じて積極的に取り組んでいきたいと考えています。

その今日的課題の一つが、環境問題です。当社は、環境（エコ）の問題を信託（トラスト）の機能で解決（ソリューション）するという趣旨から、環境金融事業を「エコ・トラステーション」と名付け、推進しています。今回は、その一環として当社が支援した「エコランド・ファンド」をご紹介します。



エコランド・ファンド

エコランド・ファンドとは、株式会社グリーンアース社が開発した汚染土地買収・再生ファンドであり、有害物質などで汚染された宅地や工場跡地などをいったん買い取って、浄化後、不動産マーケットで売却するものです。

汚染された土地の所有者が、ご自身で土地を浄化し、売却するには大変な労力と時間が必要になります。このため、放置された汚染土地は全国で10兆円にものぼるといわれており、近年大きな社会問題となって

います。このファンドを利用することで、汚染土地の所有者は、土壌汚染にかかわるさまざまなリスクをファンドに転嫁しながら売却できるため、汚染土地の浄化と流動化が可能になります。当社は、このファンドに投資家として出資するだけでなく、当社が有する多様な機能を活用して幅広く支援してきました。

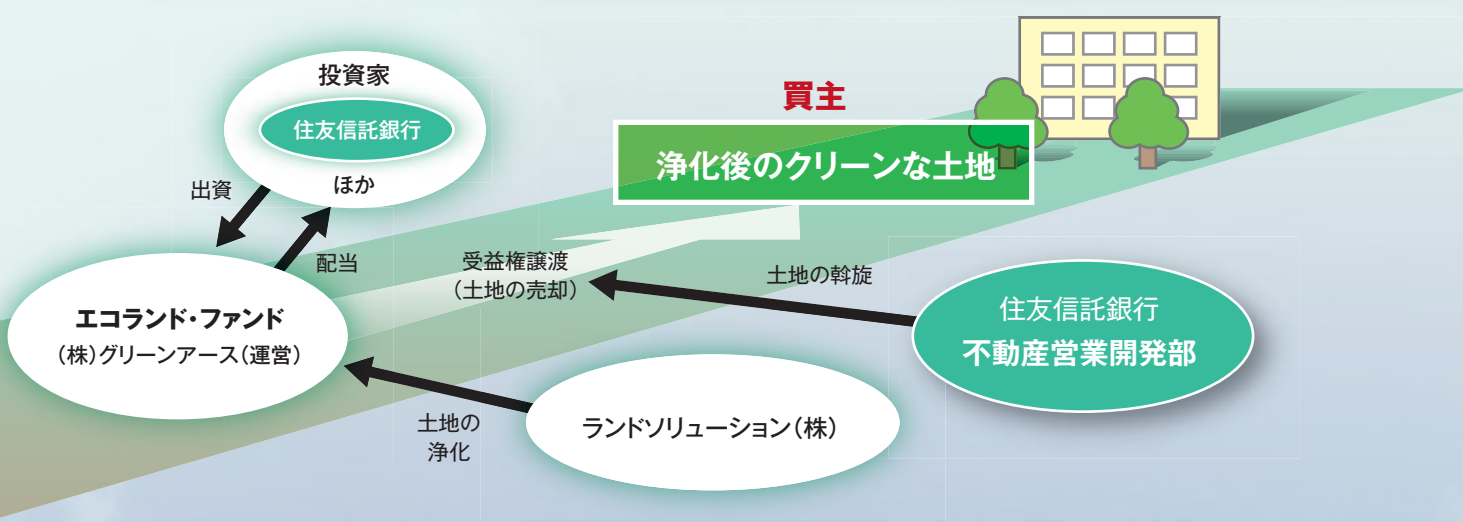
（第一号ファンドは平成21年6月を以って終了予定です。現在第二号ファンドへの出資を検討中です。）

平成18年3月に、エコランド・ファンド第一号案件に出資しました。当社が土壤汚染問題の解決とCSRの実現に強い関心を有する機関投資家であることからお声をかけていただきました。その後も、平成20年3月までに計4つの案件に出資したほか、汚染土地に対する不動産信託の設定や仲介、ローンの実行など、さまざまな機能を提供し、幅広くファンドの運営を支援しています。

自分が関わった土地が生まれ変わったのを目の当たりにしたときや、他の専門部署とのやりとりを通して自分が日々成長しているのを実感するときに、やりがいを感じます。

今後も、このような、ビジネスとしての収益の確保と社会への貢献が両立できる取り組みを積極的に進めていきたいと思っています。

不動産投資事業部 投資事業チーム くつかけ 隆太郎 りゅうたろう 沓掛 隆太郎



専門部署が連携して総合力を発揮

このファンドの支援のためには、当社の各種専門部署がさまざまな形でかかわっています。

例えば、ファンドが買い取る汚染土地を選定する際には、不動産総合コンサルティング部と法人営業担当者が協働して情報入手活動を行いました。また、汚染土地への信託の設定の際には不動産管理部が、浄化後の土地の買い手の斡旋の際には不動産営業

開発部が、ファンドへのローンの貸出の際には不動産金融ソリューション部が、それぞれ専門知識を駆使してファンドをサポートしました。

このように、さまざまな部署が多様な機能を提供し合いながら問題の解決にあたるといった「総合力」を有するのが当社の強みです。

第12回環境コミュニケーション大賞を受賞しました

当社の「2008 CSRレポート」が、環境省と財団法人地球・人間環境フォーラムによって主催される「第12回環境コミュニケーション大賞」において、「環境報告優秀賞(地球・人間環境フォーラム理事長賞)」を受賞しました。地球環境の持続可能性の実現のために、当社が金融業として真正面から取り組み、新しい事業計画を作り上げ、企業価値向上につなげようとしている点が評価されました。

クローズアップすみしん

支店でのさまざまな活動をご紹介します。

この「クローズアップすみしん」では、お客様にとって一番身近な「住友信託銀行」である私たちの支店がどんな場所にあるのか、そして地域の皆様とどのようにふれあっているのかを、毎回2店舗ずつ取り上げてご紹介しています。

熊本支店

こんなお店です

世界最大級のカルデラを誇る阿蘇、大小120余りの島々からなる天草——豊かな自然に恵まれた熊本県の北西部に位置する熊本市は、夏目漱石などの文豪が愛した街としても知られています。この熊本市の中心部、名城熊本城を望む場所にあるのが、熊本支店です。今年で開店63年目となる



熊本支店

当店は、お客様と何世代にもわたる長いお付き合いをさせていただいており、最近では、次の若い世代のご家族をご紹介いただくケースも増えています。

地域と共に歩んでいます

当店は、地域社会の一員として、地域とともに歩いていく身近な銀行でありたいと思っています。

平成20年8月には、「熊本水遺産」講座とパネル展を開催し、お客様に各地の水の飲み比べ体験をしていただくなど、身近な「水」を通して環境問題をともに考える機会を作りました。熊本は、4つの水源が環境省選定「名水百選」に選ばれている水の都であり、市の水道水の100%が地下水です。お客様からは、『「蛇口をひねるとおいしい水が飲める」というあたりまえのことのありがたさを感じた」という声もいただきました。

また、支店をあげてエコキャップ運動に取り組んでいます。エコキャップ運動とは、ペットボトルのキャップを回収して、リサイクル業者に引き取ってもらい、その売却益

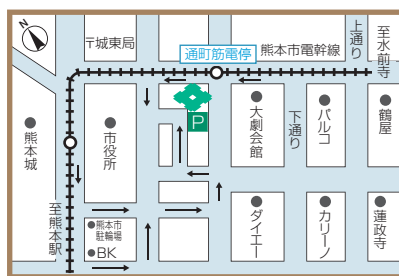


ペットボトルキャップ回収ボックス

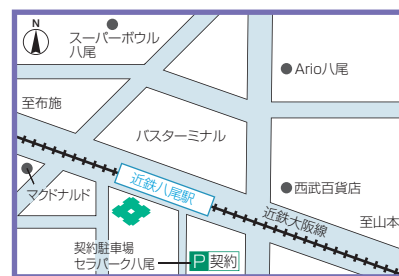
で発展途上国の子供たちのためのワクチンを購入する活動です。この活動の存在を知った当店職員が職場で呼びかけ、社内食堂とロビーに回収ボックスを設置。活動の輪が広がり、今では、手続きなどの用事がないときにも、キャップをボックスに入れるためにご来店されるお客様がいらっしゃるほどになっています。

お客様へのメッセージ

長い歴史をお客様とともに歩んできた当店は、これからもお客様に愛されるお店でありたいと願っています。「相談なら住友信託銀行に」と思っていただけのように、絶えずお客様の声に耳を傾け、最善のご提案をさせていただけるように努めています。皆様のご来店を心からお待ちしております。



熊本支店：熊本市手取本町2番5号
電話 (096) 355-3211



八尾支店：大阪府八尾市東本町3丁目6番8号
電話 (072) 992-6111

こんなお店です

大阪府の東部に位置する八尾市は、江戸時代から明治時代にかけては河内木綿の生産で知られ、現在は歯ブラシの生産量日本一を誇ります。当店は、昭和57年に移設された「近鉄八尾駅」の中央口前に開店しました。近隣には百貨店や大型スーパーがあり、買い物にも便利ことから、近くにお住まいのお客様に加え、近鉄沿線の開発で生まれたニュータウンのお客様も多くいらっしゃいます。



八尾支店

地域と共に歩んでいます

当店では、環境問題における「生物多様性の保全」をテーマとした、地域に密着した社会貢献活動をしていきたいと考えています。



ニッポンバラタナゴの飼育

その一環として、市内の溜池に生息し、絶滅が危惧されている小さな美しい魚「ニッポンバラタナゴ」を保全する活動に取り組むNPO法人への協賛を5年前から行っています。店内でも、この魚の生態を題材にしたロビー展を開催するとともに、水槽も設置して、ニッポンバラタナゴとその仲間たち「ドブガイ」などを飼育しています。平成20年春には、ニッポンバラタナゴの稚魚がかえり、現在も元気に泳いでいます。稚魚の誕生時には、お待ちいただいているときに観賞されたお客様にも、泳ぎ回る小さな命を、「かわいいね」と愛でいただきました。

こうした活動を通じて、生息地の保護や外来種の侵入による

八尾支店

在来種への影響などについて考えるきっかけを提供しています。今春は水槽を大型化し、駅前に面したショーウィンドーにも設置して、当店のお客様以外の方々にも広く環境保護をPRしています。

お客様へのメッセージ

当店には、不動産・相続に強い財務コンサルタントが常駐しており、専門的で質の高いサービスのご提供を心がけています。また、和気藹々としたアットホームな雰囲気、お客様とのふれあいも大切にしています。どうぞお気軽にご相談ください。

もっと使える!すみしん 人気ファンドのご紹介

お客様にとって適切な資産運用の方法をご提案できるのが当社の強みです。当社グループでは、投資のベテランの方から初心者の方まで、お客様の幅広いニーズに合ったさまざまな金融商品をご用意しています。今回は、当社グループの住信アセットマネジメント株式会社が開発・運用し、当社が販売している金融商品の中から、平成21年3月期に外部機関から高い評価を受けた代表的なファンドをご紹介します。

お客様の資金の性格に応じた運用のご提案

当社は、資産運用の基本的な考え方として、分散投資を基軸とした長期的な運用をベースとしつつ、時々、旬なマーケットの動きをとらえる中短期的な運用を組み合わせる運用スタイルをご提案しています。そして、お客様の資産の中核となる資金の運用については、安定して資産の成長が期待できる長期的な運用をお勧めしています。その代表的なファンドが「住信 毎月分配パッケージファンド（愛称:分配ファミリー）」です。

分配ファミリー

「ひとつになって毎月うれしい」をキャッチコピーとする「分配ファミリー」は、団塊の世代を中心とする中高年のお客様が、初めて投資されるのに適した投資信託として開発しました。毎月分配金を受け取れることで人気の

ファンド7種類を、ひとつにパッケージした投資信託で、お客様が求める「安定的な運用」「安定的な分配収益」「中長期的な成長」の3つがすべて満たされるように設計されています。

このファンドは、投資信託証券への投資を通じて、外国の債券と国内外の株式に投資し、分散投資を行いながら、利子・配当収益を確保します。具体的には、運用の対象を外国債券を中心とした、複数の

の毎月分配型ファンドに投資することで、値動きの幅を抑えながら、安定的な分配収益を確保しています。さらに、一部株式を組み合わせることで中長期的な収益成長も目指しています。お客様にとっては、一つの商品に投資するだけで、7種類の商品を個々に買うより手軽に分散投資をすることができ、かつ毎月安定した分配金を受けられるというメリットがあります。



<当ファンドに関する留意点>

《投資信託におけるリスクについて》投資信託は、直接もしくは投資対象投資信託証券を通じて、主に国内外の株式や債券、不動産投資信託等を投資対象としています。この投資信託の基準価額は、組み入れた株式や債券、不動産投資信託等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

《手数料について》●申込手数料:申込金額に応じ、約定日の基準価額に最大3.15%(税抜3.00%)の率を乗じて得た額 ●換金(解約)手数料:ありません ●信託財産留保金:ご換金請求受付日の翌々営業日の基準価額の0.3% ●信託報酬:純資産総額に対して概算で1.34%±0.06%(税込、

年率) ●その他の費用:証券取引にともなう売買委託手数料等の手数料または税金、先物・オプション取引に要する費用、組入資産の保管に要する費用、投資信託財産に係る会計監査費用(各々必要な場合は消費税等を含みます)等を実費として、投資信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。《お申込みメモ》●お申込単位:1万円以上1円単位 ●お申込価額:お申込み受付日の翌々営業日の基準価額 ●信託期間:無期限 ●決算日:毎月14日(休業日の場合は翌営業日) ●ご換金単位:1口単位 ●ご換金価額:ご換金請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保金を控除した価額 《その他重要なお知らせ》●投資信託はリスクを含む商品であり、組み入れら

金融危機後一番の人気商品に



投資営業推進部長
ふじた まし ば
藤田 万之葉

資産運用の基本である長期分散投資を手軽に行える商品として、販売直後から幅広いお客様にご支持いただきました。その後、マーケットの悪化を受けて販売が低迷した時期もありましたが、

米国発金融危機の発生をきっかけにその安定性が再び見直されました。金融市場が低迷する中でも、他のファンドに比べて「分配ファミリー」の基準価額の動きは比較的安定しており、分散投資効果がよく現れているところから、現在当社で一番の売行きを誇る人気商品となっています。

投資の入門ファンドとして、また、お客様の資産運用の中核を担うファンドとして、多くのお客様にご愛顧いただいています。

お客様に最適なポートフォリオ※をご提案するために

お客様のニーズはさまざまです。投資について深く勉強されているお客様もいれば初めてのお客様もいらっしゃいます。また、マーケットの状況によっても、お客様のニーズは変わっていきます。積極的にリスクをとりたいお客様が多くいらっしゃる時もあれば、運用商品以外の商品を必要とされるお客様が多くいらっしゃることもあります。いつの時代にも、お客様に「住信に行けば必ず自分に合ったものがある」と思ってもらえるように、お話をしっかりとおうかがいするとともに、商品の品揃えを一層充実させていきたいですね。



投資営業推進部 副調査役
あんなん ち か
安念 千佳

※金融商品の組合せ

外部機関からも高評価

住信アセットマネジメントの運用力と住友信託銀行の提案力を併せ持つこの「分配ファミリー」は、「NIKKEI NET・QUICK投信実力ランキング2008^{※1}」の短期評価「資産分散部門」で1位を獲得し、平成21年2月19日付の日本経済新聞に掲載されました。また、

「R&Iファンド大賞2009^{※2}」の「投資信託/総合部門」のバランス総合部門でも、住信アセットマネジメントの運用力が最優秀賞を受賞するなど、外部機関からも高く評価されています。

※1 2008年末現在の過去1年間の運用実績と資金流入額を勘案してランク付けしたもの

※2 2009年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰

●当評価は、過去の一定の期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません

れている有価証券の値動きの他、外貨建て資産へ投資する場合は為替変動の影響を受け、運用実績は市場環境等により変動しますので元本保証はありません。●取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

●元本割れのリスクは、ご購入されたお客様の負担となります。●投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。●当社で取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●当社がお申込みの窓口となり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。●当資料は住友信託銀行が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

《課税関係について》個人のお客様については、ファンドの収益分配時の普通分配金ならびにご解約時・償還時における差益が課税の対象となります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。また、税制が改正された場合等、上記内容が変更となる場合があります。

《販売会社に関する情報》 ●商号等:住友信託銀行株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第5号 ●加入協会:日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会

《関係法人の概要》 ●委託会社:住信アセットマネジメント株式会社(信託財産の運用指図等を行います) ●受託会社:住友信託銀行株式会社(信託財産の保管・管理・計算等を行います)

CSR活動に積極的に
取り組んでいます。

ISO14001の認証を取得

当社は、平成21年3月に、東京本部ビル、府中ビル、千里ビルの3拠点について、ISO14001の認証を取得しました。

「ISO14001」とは、国際標準化機構が発行した環境マネジメントシステム(組織が環境方針・目標などを設定し、その達成に向けた取り組みを実施するための計画・体制)の国際規格です。この規格に基づいたシステムを採用することで、効果的なシステムの運用が可能になり、また、外部機関から審査・認証を受けることで、環境貢献企業であるとの社会的な評価が得られます。

当社は、平成15年以降、CSR(企業の社会的責任を果たすための活動)の推進体制を整備するとともに、環境金融事業を「エコ・トラステーション(P.8をご参照ください。)」と名付け、地球温暖化問題をはじめ、さまざまな環境問題に取り組んできました。具体的には、環境配慮型住宅ローンやプロジェクトファイナンス(特定の事業のキャッシュフローを返済原資とした融資の仕組み)の開発、SRI(社会的責任投資)、不動産の環境配慮を促進する取り組みなどを進めています。

こうした取り組みに加え、3拠点ビルにおけるすべての部署が参画し、紙の使用やゴミの排出の削減、省エネの取り組みを促進する体制を構築したことが高く評価され、今回の認証取得に至りました。



信託世代の
セカンドライフを
応援しています。



授賞式の様子

第9回「60歳のラブレター」受賞作品決定

平成20年11月22日(いい夫婦の日)から募集が行われた第9回「60歳のラブレター」。今回も7,185通もの応募があり、9年間の応募合計は93,626通にもなりました。平成21年2月に最終選考会が行われ、厳正な審査の結果、大賞・金賞・手紙文化振興賞合わせて46通のラブレターが選ばれています。

お送りいただいたどの作品にも、長い間人生をともにしてきたパートナーへの深い愛情と感謝の念がにじみ出ており、心を打つ作品ばかりです。

今回の大賞作品には、この「百年に一度の経済危機」といわれる時代に定年退職をひかえ、気落ちしていたときに、明るく前向きな奥様の言葉に励まされたご主人から、奥様への感謝の気持ちが綴られています。

また、平成21年5月16日から、この企画を原案とした映画「60歳のラブレター」が全国公開され、好評を博しました。



なお、応募いただいた

ラブレターは毎年約160編が選出され、NHK出版から毎年秋に本として出版されています。総発行数は43万部にもなり、今年も10月に第9巻を刊行予定です。また、映画公開を機に今年5月には、第1巻～第7巻の中から珠玉の156編を収載した「60歳のラブレター セレクション」も刊行されました。

これら出版本の印税につきましては、これまで「NHK歳末たすけあい・海外たすけあい」「日本盲導犬協会」に全額寄付しています。

当社はこれからも、信託世代のセカンドライフを応援していきます。

宮本 勝志 (58歳 埼玉県)

お母さん、僕はあと一年半で定年退職だ。ところが昨年から急に景気が落ち込んでいった。この不景気は「百年に一度の経済危機」だと皆言っている。退職まであと僅かだというのに気落ちしてしまった。

この前、お母さんに「今年は給料もボーナスも減らされるだろうな」と言ったら、「あら、頂けるだけ有難いじゃないの」って君は答えた。「会社も倒産ってことになるかも」と心配したら、「大丈夫、命があって元気な体があるんだからどうにでもなるわよ」と励ましてくれた。僕はA型の慎重派、君は、O型のおおらか派、こんな大変で暗い時代、明るく前向きな君と一緒に本当に良かったと思うよ。

そうだね、暗く落ち込んでもしようがない。残りの人生を君と一緒に前向きに生きて行くことにするよ。ありがとう、お母さん。

第9回大賞作品

第3回：経済金融危機はいつ収束するか

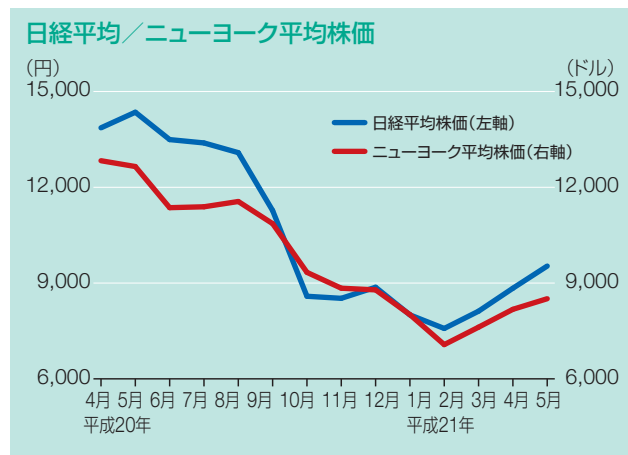
昨年秋のリーマン・ショックを機に発生した世界的な金融市場の混乱は、世界的な不況にまで発展し、日本経済も2四半期連続して2ケタのマイナス成長に見舞われました。100年に一度とまで言われる世界的な経済金融危機は、いつごろ収束するのでしょうか。

金融市場に底入れの兆し

混乱を極めた内外金融市場も、4月以降は落ち着く兆しが見え始めました。3月上旬には7,000円強まで下落した日経平均株価は6月中旬には一時10,000円台を回復、米国ニューヨーク市場の株価も6,500ドル台から約2,000ドル上昇しました。対米ドルで87円台、対ユーロで113円台まで進んだ為替円高も一服し、6月上旬にはそれぞれ98円台、137円台までドル、ユーロが円に対して値を戻しました。

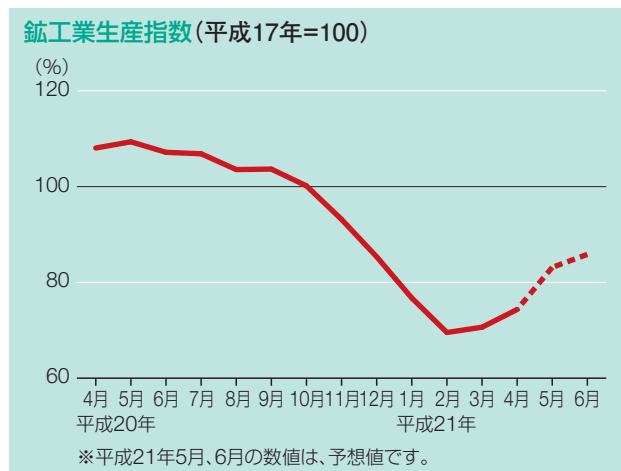
金融市場から一般企業への資金供給機能も、徐々に回復してきています。

例えば、一時は買い手不在から発行が困難化していたCP(コマーシャルペーパー：企業が資金を調達するために発行する短期の約束手形)市場でも、CPの発行・消化が円滑に行われるようになりました。



実体経済も持ち直しの動き

鉱工業生産指数は、昨年9月から今年2月にかけて3割強もの急速かつ大幅な低下を見ましたが、3月から上昇に転じ、5・6月も連続して増産が計画されています。中国を中心とするアジア向け輸出の増加が牽引したと見られます。米国でも、景気の良し悪しを反映する新規失業保険申請件数の動きを見ると、3月をピークに減少する兆しが見え始めました(以上の数値はいずれも本稿執筆〈平成21年6月12日〉時点)。



世界各国の政策対応が奏功

このように、世界経済や金融市場が危機的状況から脱しつつあるのは、世界各国で実施された政策対応の効果が顕在化してきたためです。

リーマン・ショック以降、世界経済は、①欧米金融市場では、取引相手のリスクを取る市場参加者がいなくなり、資金取引が成立しなくなった、②投融資資産が傷んだ銀行の貸出余力が低下し、企業や家計の経済活動に悪影響を与えた、③民間の投資・消費需要が大幅に減退し、景気後退に拍車がかかった——という3つの難題に直面しました。

世界の政策当局は、①に対しては、政府や中央銀行が直接リスクを取る(中央銀行によるCPや証券化商品の買取など)、②に対しては、銀行の貸出余力を高める(欧米主要銀行への公的資金注入など)、③に対しては、政府自ら需要を創出する(米国オバマ政権の大規模減税、中国政府の約50兆円超の財政出動など)——という対策を打ち出しました。

これらの政策対応は、規模が小さい、後手後手に回っているなど批判もありましたが、世界経済の症状に応じた的確な処方箋であり、相応の効果を発揮したと評価してよいでしょう。こうした政策効果に民間部門の努力が相俟って、世界経済も日本経済も最悪期を脱したとの見方が増えてきました。

危機脱却には慎重な意見

では、世界経済はこのまま順調に回復し、金融危機からも完全に脱却するのでしょうか。この点に

ついてはまだ慎重な見方が多いようです。これは、信用バブルを通じて過剰に積み上がった負債や生産設備の削減が、経済金融活動の回復の妨げになると見られているためです。

米国では、家計部門が住宅ローンやクレジットカードを大幅に増やしたことから、所得の伸びをはるかに上回るピッチで負債が増加しました。平成12年には可処分所得の1.0倍弱の水準に止まっていた負債残高は、平成19年には1.35倍にまで増加しました。このため、米国の家計所得は負債の削減に向けられ、消費支出が伸び悩む可能性があります。

米国経済の立ち直りが後ずれすると、日本の輸出や鉱工業生産、ひいては企業業績の回復が遅れることが懸念されます。

世界や日本の努力に期待

このように、世界経済も日本経済も当面の先行きは楽観できませんが、今日のような事態の好転は半年前までは予想されなかったことです。危機や困難に直面すれば人々はそれを克服すべく努力し、それは予想を超える成果をあげるものです。世界や日本の人々の努力と対応力に期待し、いたずらに悲観せず事態の推移を冷静に見守りたいものです。

The diagram consists of three horizontal rows of text, each with a white box on the left and a red box on the right, connected by a red arrow pointing from right to left. The background is a blue and white geometric pattern of cubes.

金融市場での資金取引の停滞	←	中央銀行の資金供給
銀行の貸出余力低下	←	公的資金注入
民間の投資・消費需要減退	←	政府自ら需要創出

業績ハイライト

平成21年3月期におきましては、世界的な金融危機と不況の影響を受けて、個人のお客様の投資意欲や不動産市場の冷え込みにより、投資信託の販売手数料および不動産仲介手数料などの手数料関連収支が減益となる一方、国債等債券損益などの市場性関連収益が大幅な増益となったことから、平成21年3月期の連結実質業務純益は前期比242億円増益の2,411億円となりました。

一方、海外クレジット投資に関連する損失処理および国内企業業績の悪化による実質与信関係費用の増加に加え、株価下落による減損処理が発生したことなどにより、連結当期純利益は前期比743億円減益の79億円となりました。

誠に遺憾ながら、大幅減益となりました業績を踏まえまして、1株当たり配当金につきましては、前期比7円減配の10円とさせていただきました。

■平成21年3月期決算の概要

<連結>

(単位:億円)

	平成19年3月期	平成20年3月期(A)	平成21年3月期(B)	増減(B)-(A)	増減率
実質業務純益	2,154	2,168	2,411	242	11%
経常利益	1,701	1,369	296	△1,073	△78%
当期純利益	1,038	823	79	△743	△90%
株主資本ROE※1	11.3%	8.3%	0.8%	△7.6%	—
EPS※2	62.04	49.17	4.74	△44.43	△90%

※1 当期純利益率

※2 1株当たり当期純利益

<単体>

(単位:億円)

	平成19年3月期	平成20年3月期(A)	平成21年3月期(B)	増減(B)-(A)	増減率
実質業務純益	1,759	1,738	2,010	271	16%
資金関連収支※1	1,620	1,574	1,638	63	4%
手数料関連収支※2	1,159	1,163	846	△317	△27%
その他の収支	197	319	858	539	169%
経費	△1,218	△1,319	△1,332	△13	△1%
実質与信関係費用※3	△400	△755	△1,213	△457	△60%
うち海外クレジット関連損失	—	△793	△731	62	8%
経常利益	1,345	1,039	379	△659	△63%
特別損益	△20	93	235	142	152%
当期純利益	818	699	389	△309	△44%

※1 貸信合同信託報酬(不良債権処理除く)を含む。

※2 貸信合同信託報酬以外の信託報酬を含む。

※3 従来定義の与信関係費用に、株式等関係損益やその他の臨時損益に計上された費用のうち、内外クレジット投資に係る費用等を加えたもの。

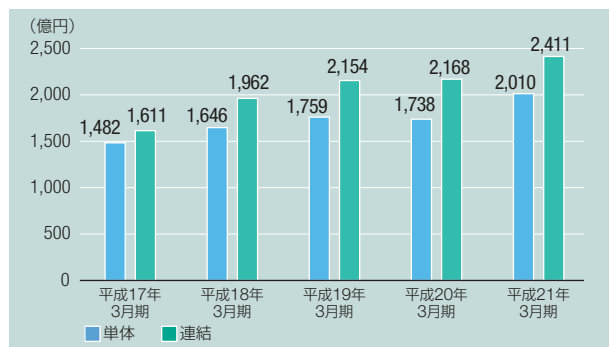
(注1)金額が損失または減益の項目には△を付しています。

(注2)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

<配当>

	平成19年3月期	平成20年3月期(A)	平成21年3月期(B)	増減(B)-(A)
1株当たり配当金(普通株式)	17円	17円	10円	△7円
連結配当性向	27.4%	34.6%	210.7%	176.1%

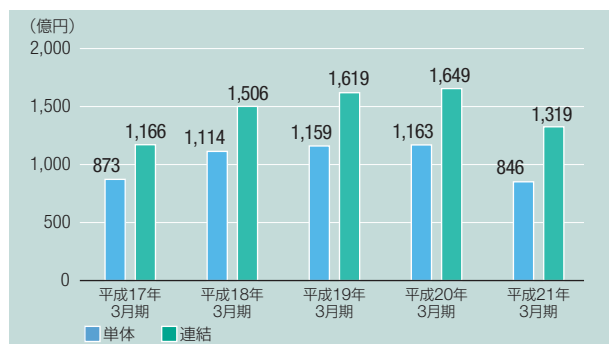
損益の状況



■ 実質業務純益

単体、連結ともに増益

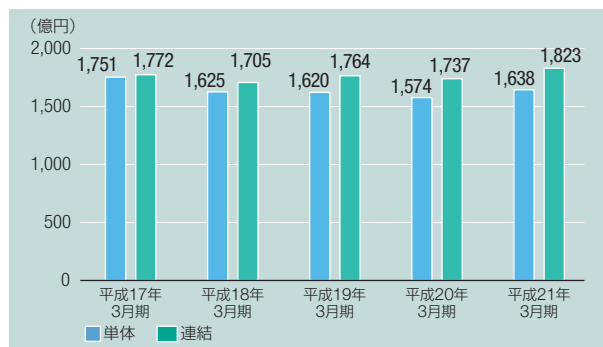
投資信託の販売や不動産仲介の減少などにより手数料関連収支が減益となる一方、国債等関係損益を中心に、市場性関連収益が大幅増益となったことを主因に、単体では前年同期比271億円増益の2,010億円、連結では同242億円増益の2,411億円となりました。



■ 手数料関連収支

投資信託の販売手数料・不動産仲介手数料の減少により減益

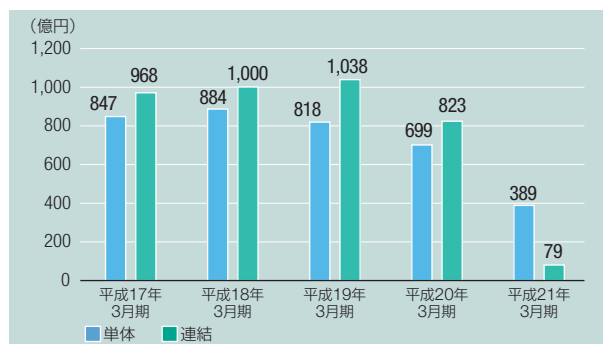
投資信託の販売手数料や不動産仲介手数料が大幅に減少したに加え、株価下落などによる受託財産減少に伴う信託報酬の減益などがあり、単体では前年同期比317億円、連結では同330億円の減益となりました。



■ 資金関連収支

預貸利回りの縮小を、有価証券運用の改善でカバーし増益

預貸利回りが悪化する一方、有価証券運用の改善などにより、単体では前年同期比63億円、連結では同86億円の増益となりました。



■ 当期純利益

実質与信関係費用の増加に加え、株価下落による減損処理により減益

海外クレジット投資に関連する損失処理および国内企業業績の悪化による実質与信関係費用の増加に加え、株価下落に伴う減損処理もあり、前年同期比309億円減益の389億円、連結では子会社における与信関係費用の計上により、同743億円減益の79億円となりました。

用語集

実質業務純益

経常利益から、与信関係費用や株式関係損益などの臨時的な要因の影響を控除し、実質的な銀行の本業の収益を表すものです。

資金関連収支

貸出金や有価証券運用による収入から、預金などに支払った利息を差し引いた収支のことです。

手数料関連収支

投資信託の販売や不動産仲介手数料、受託財産に係る信託報酬などの収支のことです。

実質与信関係費用

国内外の投融資で発生した費用を指し、貸出金などに対する引当金の計上や債権の償却処理などの「与信関係費用」に、有価証券投資に係る減損処理の費用などを加えたものです。

海外クレジット関連損失

実質与信関係費用のうち、海外資産への投融資で発生した費用を指します。

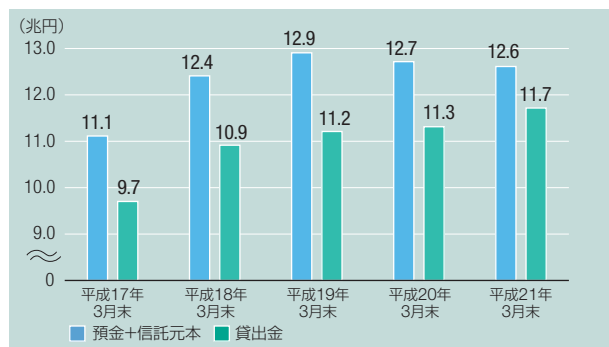
配当性向

当期純利益に対して支払われた配当金の割合で、この指標の数値が高い場合は株主への利益還元への傾向が強く、低い場合は内部留保の割合が高いことを示します。

市場性関連収益

金融市場での金利変動などを収益機会として、的確なリスク管理のもとに行う投資から得られる利益のことです。

資産・負債の状況



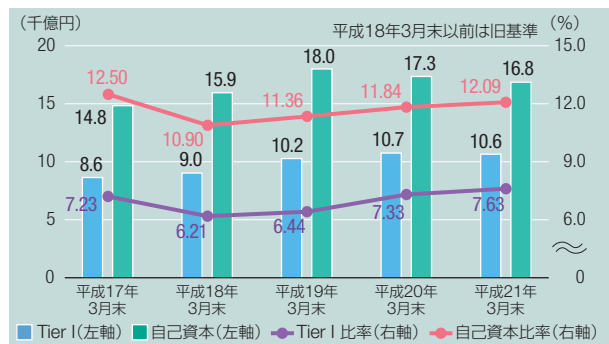
■ 預金、貸出金(単体)

貸出金は増加、預金等もほぼ前期末並みを維持

預金等※は、信託元本減少の一方で、定期預金残高が増加した結果、前期末からほぼ横ばいの12.6兆円となりました。貸出金は、国内企業向け貸出の増加を主因に、同4,062億円増加の11.7兆円となりました。

※元本補てん契約のある信託(貸付信託＋一般合同)を含む。

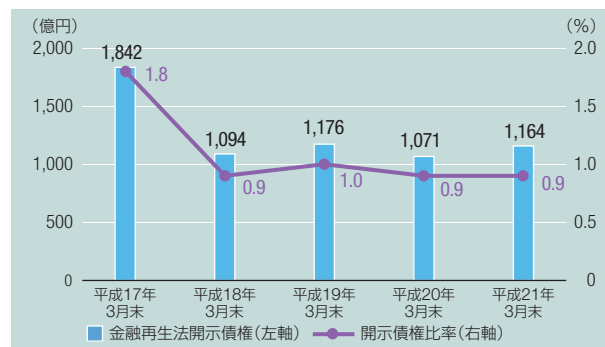
自己資本等の状況



■ 自己資本比率(連結)

引き続き十分な資本の「質」と「量」を維持

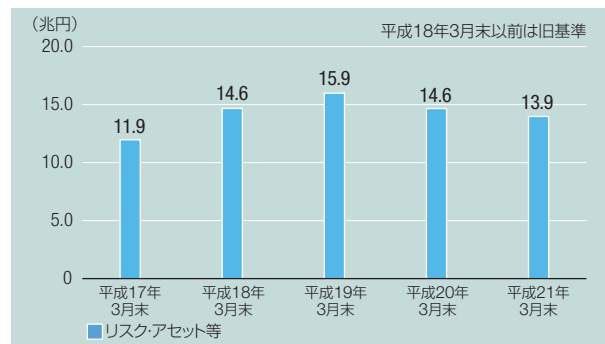
その他有価証券の評価差額の悪化により、自己資本全体では前期末比494億円、Tier Iは同115億円の減少となりましたが、リスク・アセット等の減少があり、自己資本比率は12.09%、Tier I比率は7.63%といずれも十分な水準を確保しています。



■ 金融再生法開示債権(単体)

危険債権等が増加するも、開示債権比率は前期末と同水準

金融再生法開示債権合計は、要管理債権が減少する一方、企業業績の悪化により危険債権が増加したことから、前期末比94億円増加の1,164億円となりましたが、開示債権比率は前期末と同水準の0.9%となりました。



■ リスク・アセット等(連結)

株式等の有価証券残高減少を主因にリスク・アセットは減少

リスク・アセット等は、株式を含む有価証券残高の減少を主因に前期末比7,145億円減少の13.9兆円となりました。

用語集

金融再生法開示債権

金融再生法によって開示が定められているもので、以下の通りに区分されています。一般的に「不良債権」を示すものとして使用されているものです。

破産更生等債権

破産、会社更生、再生手続などにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準じる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態に陥っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性が高い債権です。

要管理債権

3ヵ月以上の延滞が発生したものや、金利減免などの貸出条件の緩和がなされた債務者の債権です。

自己資本比率

リスク・アセット等に対する自己資本の割合のことで、銀行の健全性を測る代表的な指標の一つです。国際業務を行う銀行は8%以上を維持することが求められています。

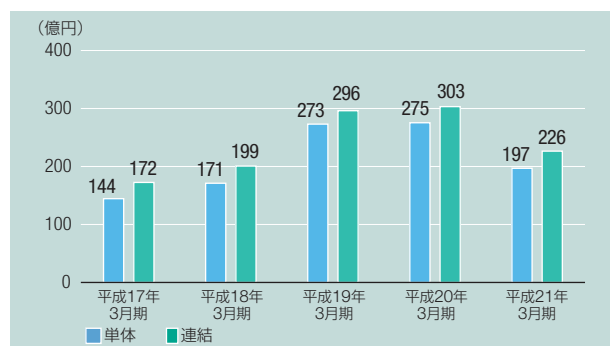
Tier I(ティアワン)比率

自己資本の中でも、中核的な位置付けである資本金、資本剰余金および利益剰余金などで構成される基本的項目(Tier I)をリスク・アセット等で除した比率です。Tier I比率が高いということは、中核的な自己資本の割合が高いということになり、資本の質が高いと考えられています。

リスク・アセット等

貸出や有価証券などの資産に、それぞれの資産が持つリスクの大きさに応じた掛け目を乗じることで算出されるものです。

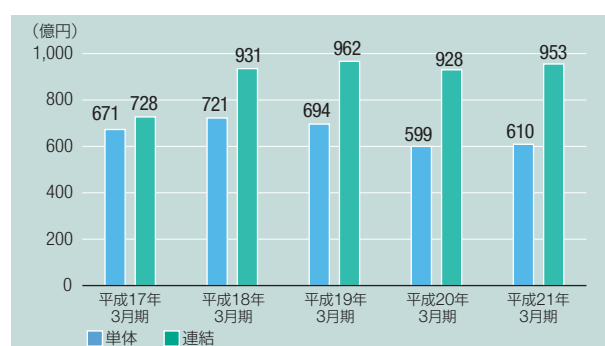
事業別実質業務純益の状況



■リテール事業

手数料収益の減少により減益

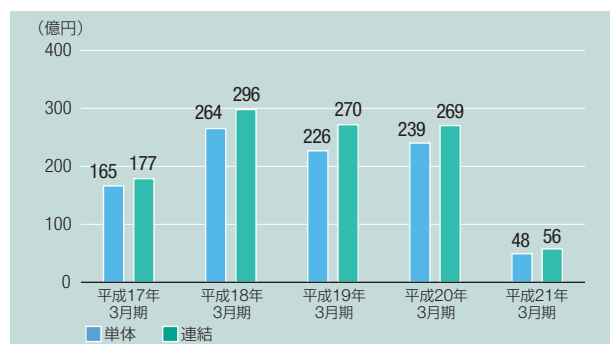
個人向け投資信託・保険の販売手数料の減少により、単体では前年同期比77億円減益の197億円、連結では同77億円減益の226億円となりました。



■ホールセール事業

資金利益減少も、手数料収益でカバーし増益

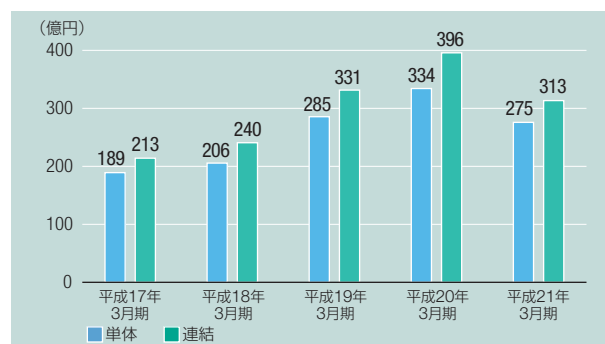
海外クレジット投資残高減少などにより資金利益が減益となる一方、手数料収益が好調に推移し、単体では前年同期比11億円増益の610億円、連結では同24億円増益の953億円となりました。



■不動産事業

仲介手数料の減少により大幅な減益

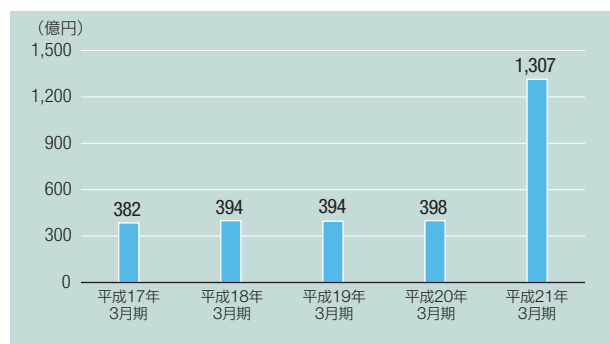
不動産市況の悪化による不動産仲介手数料の減少を主に、単体では前年同期比191億円減益の48億円、連結では同213億円減益の56億円となりました。



■受託事業

受託残高増加も市況要因により減益

新規受入による受託額は引き続き増加したものの、株価下落による時価減少などにより、単体では前年同期比58億円減益の275億円、連結では同82億円減益の313億円となりました。



■マーケット資金事業

的確な運用により大幅な増益

国際的な金融市場の混乱の中でも、的確なリスク管理のもとでの債券投資などにより、前年同期比909億円増益の1,307億円となりました。

リテール事業

個人のお客様に対する金融資産ポートフォリオ・コンサルティングや住宅ローンなどの融資業務を行っています。

ホールセール事業

法人のお客様に対するご融資や資産の流動化、企業コンサルティング業務、事業債などの有価証券投資に加え、証券代行業務も行っています。

不動産事業

仲介や証券化に加え、不動産に関する投資顧問業務、鑑定評価などを行っています。

受託事業

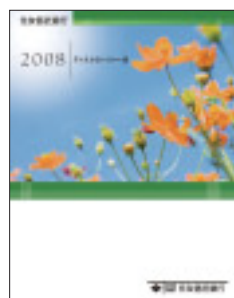
法人のお客様への年金関連業務、法人・個人のお客様への運用商品のご提供に加え、法人のお客様が保有する有価証券の保管業務などを行っています。

マーケット資金事業

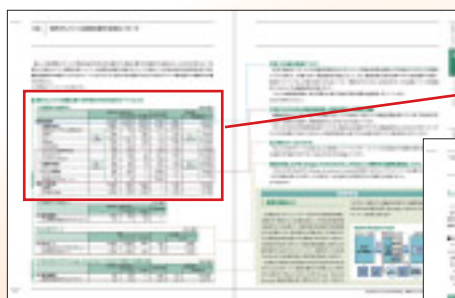
当社が抱える財務リスクのコントロールや自己資金による投資に加え、お客様への市場性金融商品の提供などを行っています。

ディスクロージャー誌のご紹介

当社は、企業活動全般をご理解いただくのに必要な情報を「ディスクロージャー誌(企業の経営内容を開示した情報誌)」に掲載し、年2回(7月末、1月末)発行しています。前半部分では、社長メッセージや事業内容のほか、海外クレジット投資全般の状況やコーポレートガバナンス・内部統制、リスク管理といった企業活動全般を判断するために必要な情報を分かりやすく掲載しており、後半部分では、法定開示資料を中心に掲載しています。当社全国本支店の店頭でお手にとってご覧いただけるほか、ホームページ上でもお読みいただけます。ぜひご一読ください。



表紙



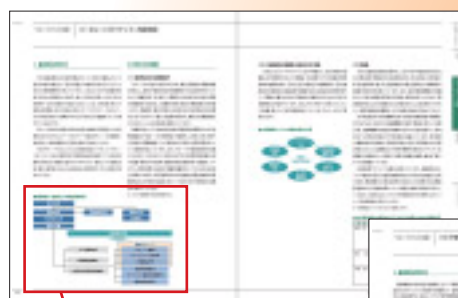
海外クレジット投資全般の状況について

海外クレジット投資に関する平成20年度3月末日のポートフォリオ (単位: 百万円)

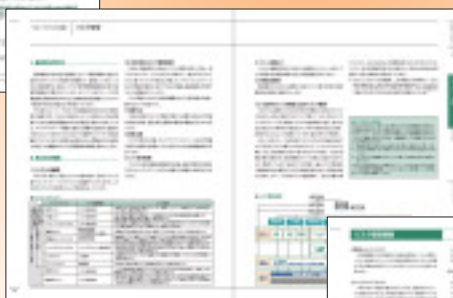
投資対象国	2009年3月31日	2008年3月31日	2007年3月31日	2006年3月31日	2005年3月31日	2004年3月31日
米国	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
欧州	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
アジア	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
その他	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
合計	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600



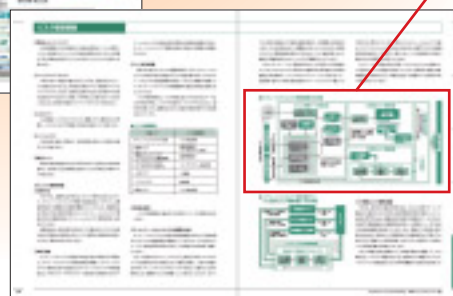
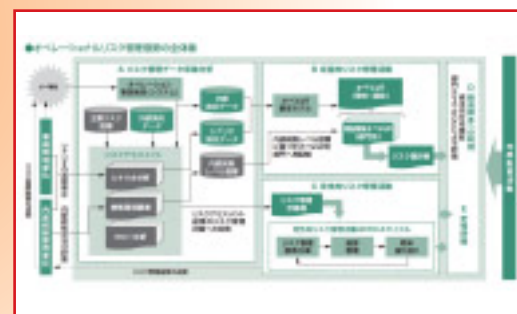
事業環境変化と当社の取り組み



コーポレートガバナンス・内部統制



リスク管理

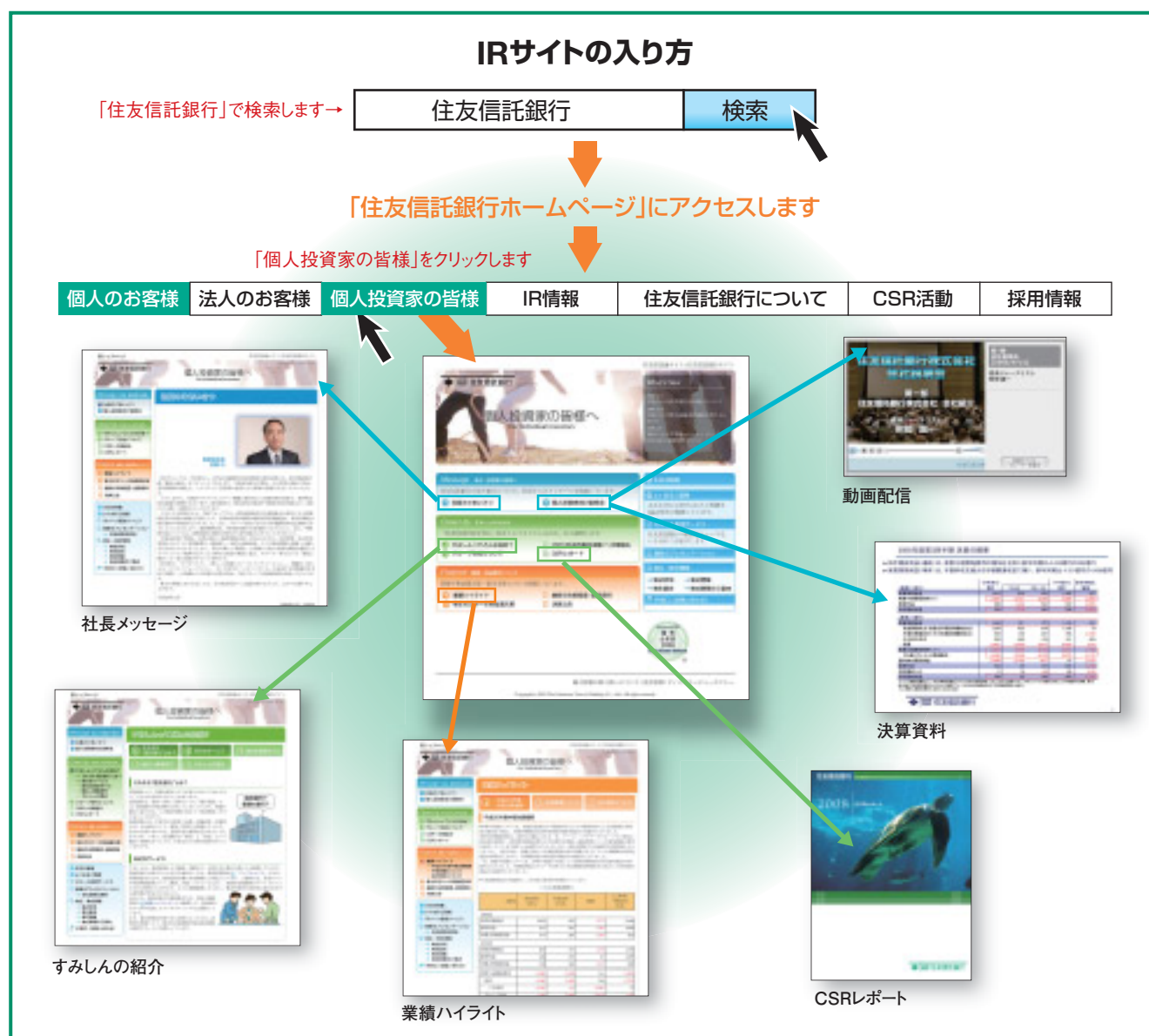


リスク管理態勢

個人投資家向けIRサイトのご紹介

当社は、個人投資家の皆様に向けたIR（投資家向け広報）活動の充実を図っています。

その一環として、「個人投資家の皆様へ」と題したホームページを設け、情報提供の充実に努めています。このホームページは、①社長からのメッセージ、②住友信託銀行がどのような会社なのか、③業績や利益還元策・配当方針について、の3つのパートから構成されています。決算関連の開示資料や動画配信などもご覧いただける他、株式に関する情報や、皆様から寄せられたご質問をQ&A形式で掲載した「よくあるご質問」もご用意しています。ぜひ一度ご覧ください。



<http://www.sumitomotrust.co.jp/IR/company/individual/index.html>

皆様の声にお答えします

前回(平成20年12月)の「すみしんレポート」と合わせて株主の皆様にお送りいたしましたアンケートに、合計3,892名様※からご回答をいただきました。ご協力いただきました方々に心より御礼申し上げます。

ここでは、いただいたご意見、ご感想、ご要望の中から、特に多くお寄せいただいたものをご紹介しますとともに、それらに対する当社の対応についてご説明します。

当社は今後とも皆様からの貴重なご意見を真摯に受け止め、IR活動の一層の充実に取り組んでいきます。

※平成21年1月末日までの到着分(全株主に対する回収率:7.9%)

会社についてもっと詳しい情報が欲しい。

→当社の経営内容を詳細に開示したものといたしましては、「ディスクロージャー誌」や「個人投資家向けIRサイト」がございます。ディスクロージャー誌については、店頭でもお配りしています。(→22ページのIRニュースをご覧ください)

専門用語の意味が分からない。

→今回は一般的ではない**専門用語の横に括弧書きで説明**を加えました。また、専門用語が頻出する「業績ハイライト」につきましては、**用語解説欄**を設けました。今後も分かり易い誌面作りを心がけていきたいと思っております。

用語集	
実質業種純益	一般の企業でいう営業利益にあたる業種純益から、変動性のある特殊要因の影響を排除し、実質的な銀行の本業の収益を表すものです。
資金調達の収入	貸付金や有価証券運用による収入から、預金などに支払った利息を差し引いた収支のことです。
手数料関連収支	投資信託の販売や不動産仲介手数料、受託財産に係る信託報酬などの収支のことです。
実質有価証券費用	貸付金などに対する引当金の計上や回収不能となった債権の償却処理などで発生した「与信損失費用」に、国内外の有価証券投資に係る減価償却によって発生した費用などを加えたものです。

社長、役員の名前が読みづらい。

→1ページの「ご挨拶」と26ページの「会社概要」において、**社長、役員の名前にふり仮名**をつけています。

取締役会長	たかはし 高橋	あつし 温
取締役副会長	はたべ 幡部	たけあき 高昭
取締役社長	つねかげ 常陰	ひとし 均

FSC森林認証紙とは何？

→この「すみしんレポート」には、環境や地域社会に配慮して適切に管理・伐採された森林の木材を原料として作られている「**FSC森林認証紙**※1」が使用されています。この紙は、環境配慮型の用紙として最近着目されており、当社は平成18年から使用しています。



なお、今回のすみしんレポートでは、従来よりも薄い紙を使用することにいたしました。この紙に変更することで、消費される材木を約15本※2削減することができます。

※1 FSC(Forest Stewardship Council A.C.森林管理協議会)の規定に従い、第三者機関から認証された森林および適切に管理された森林の材料を原料とした用紙。

※2 木材寸法は直径20cm、高さ20mの円錐(容積0.21m³)、印刷部数は45,000冊を前提としています。

会社概要

当社の概要（平成21年3月31日現在）

設 立 大正14年7月28日
資本金 2,875億3,717万4,046円
本 店 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

役 員（平成21年6月26日現在）

取締役会長	たかはし	あつし
	高橋	温
取締役副会長	はたべ	たかあき
	幡部	高昭
取締役社長	つねかげ	ひとし
	常陰	均
取締役	おおつか	あきお
	大塚	明生
取締役	むこうはら	きよし
	向原	潔
取締役	すぎた	てるひこ
	杉田	光彦
取締役	あんどう	ともあき
	安藤	友章
取締役	くさかわ	しゅういち
	草川	修一
取締役	はっとり	りきや
	服部	力也
取締役	つつい	すみかず
	筒井	澄和
取締役	おおくぼ	てつお
	大久保	哲夫
取締役	さやと	じゅんいち
	佐谷戸	淳一
常任監査役	すすき	まさる
	鈴木	優
監査役	たかむら	こういち
	高村	幸一
監査役	つばい	たつや
	坪井	達也
監査役(非常勤)	まえだ	ひとし
	前田	庸
監査役(非常勤)	ほしの	としお
	星野	敏雄

(注) 監査役 高村幸一、前田庸および星野敏雄は、
社外監査役です。

ネットワーク

国内ネットワーク 63拠点(出張所を含む)（平成21年6月26日現在）

近畿

本店営業部、プライベートバンキング部(本店)、本店営業第一部～第三部、
本店法人信託営業部、営業開発部(本店)、証券代行部(本店)
本店不動産営業部 (06) 6220-2121
梅田支店 (06) 6315-1151
すみしん*i*-Station芦屋 (0120) 134-189
すみしん*i*-Station甲子園 (0120) 194-540
西宮コンサルティングオフィス (0798) 66-3122
難波支店 (06) 6633-6331
難波支店難波住宅ローンセンター出張所 (06) 6633-6337
阿倍野橋支店 (06) 6632-2121
堺支店 (072) 233-1761
すみしん*i*-Station泉ヶ丘 (0120) 524-189
豊中支店 (06) 6841-1110
千里中央支店 (06) 6873-2121
枚方支店 (072) 846-2131
高槻支店 (072) 684-0001
茨木支店 (072) 632-3711
八尾支店 (072) 992-6111
和歌山支店 (073) 431-9391
奈良西大寺支店 (0742) 34-1171
京都支店 (075) 211-7111
川西支店 (072) 757-2361
神戸支店 (078) 231-2311
明石支店 (078) 917-2311
姫路支店 (079) 289-2011

北海道・東北

札幌支店 (011) 251-2171
仙台支店 (022) 224-1144

東海・北陸

名古屋支店 (052) 261-1351
名古屋駅前支店 (052) 582-5171
静岡支店 (054) 254-6411
金沢支店 (076) 261-7171

中国・四国

岡山支店 (086) 231-2121
福山支店 (084) 931-1101
広島支店 (082) 247-7221
山口防府支店 ... (0835) 22-2300
松山支店 (089) 932-2211

九州

福岡支店 (092) 781-1531
熊本支店 (096) 355-3211
鹿児島支店 (099) 227-1131

住友信託銀行インフォメーションデスク	(0120) 897-117
お客様サービス推進室	(0120) 328-682

関東・甲信越

東京営業部、プライベートバンキング部、東京営業第一部～第八部、
東京法人信託営業第一部・第二部、法人業務部、金融法人部、営業開発部、
証券代行部、不動産営業部、不動産管理部、
不動産総合コンサルティング部、年金営業部

東京中央支店	(03) 3286-1111
虎ノ門コンサルティングオフィス	(03) 3286-8111
上野支店	(03) 3508-0100
柏コンサルティングオフィス	(03) 3831-3121
池袋支店	(04) 7147-5011
新宿支店	(03) 3984-6611
多摩桜ヶ丘コンサルティングオフィス	(03) 3354-2111
すみしん <i>i</i> -Station千歳烏山	(042) 375-0111
渋谷支店	(0120) 710-528
青葉台コンサルティングオフィス	(03) 3463-7121
吉祥寺支店	(045) 984-2611
立川コンサルティングオフィス	(0422) 22-3681
八王子支店	(042) 548-2311
千葉支店	(042) 645-1611
津田沼支店	(043) 225-6111
越谷支店	(047) 478-6111
大宮支店	(048) 965-8121
所沢支店	(048) 643-6311
横浜支店	(04) 2924-6111
港南台支店	(045) 311-5701
藤沢支店	(045) 832-1171
相模大野支店	(0466) 27-3100
甲府支店	(042) 765-1311
新潟支店	(055) 226-3000
	(025) 224-2111

海外ネットワーク8拠点(駐在員事務所を含む)

(平成21年3月31日現在)

[支 店]	[海外駐在員事務所]
ロンドン支店	ジャカルタ駐在員事務所
ニューヨーク支店	北京駐在員事務所
シンガポール支店	ソウル駐在員事務所
上海支店	バンコク駐在員事務所

[現地法人]

The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Limited
Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg) S.A.
Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)
STB Consulting (China) Co., Ltd.

主要子会社・関連会社

住信振興株式会社	(ビル管理業務)
住信保証株式会社	(ローン保証業務)
ファーストクレジット株式会社	(金銭貸付業務)
住信リーシング&フィナンシャルグループ株式会社	(リース関連子会社の経営管理業務)
住信リース株式会社	(リース業務)
すみしんウェルスパートナース株式会社	(コンサルティング業務)
ライフ住宅ローン株式会社	(金銭貸付業務)
住信ビジネスサービス株式会社	(事務代行業務および人材派遣業務)
住信不動産投資顧問株式会社	(投資助言業務および投資運用業務)
日本TANソリューション株式会社	(情報処理業務および計算受託業務)
住信・松下フィナンシャルサービス株式会社	(リース業務、割賦購入あっせん業務 およびクレジットカード業務)
住信カード株式会社	(クレジットカード業務)
住信インベストメント株式会社	(ベンチャーキャピタル業務)
住信情報サービス株式会社	(情報処理業務および計算受託業務)
住信アセットマネジメント株式会社	(投資運用業務および投資助言業務)
株式会社住信基礎研究所	(調査研究業務、コンサルティング業務 および投資助言業務)
すみしん不動産株式会社	(不動産仲介業務)
住信SBIネット銀行株式会社	(銀行業務)
日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社	(年金給付金等計算業務および事務代行業務)
ビジネクス株式会社	(金銭貸付業務)
すみしんライフカード株式会社	(クレジットカード業務)
人事サービス・コンサルティング株式会社	(人事関連サービス業務)
トップリート・アセットマネジメント株式会社	(投資法人資産運用業務)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	(信託業務および銀行業務)
日本トラスティ情報システム株式会社	(情報処理業務および計算受託業務)

株式情報

株式についてのご案内

1. 決算期

3月31日

2. 配当金受領株主確定日

期末配当金……3月31日

中間配当金……9月30日

3. 定時株主総会

6月に開催いたします。

4. 基準日

定時株主総会については、3月31日

その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日

5. 単元株式数

1,000株

6. 公告掲載方法

日本経済新聞

ただし、(中間)貸借対照表等および(中間)連結貸借対照表等の内容である情報は、インターネット・ホームページ

(<http://www.sumitomotrust.co.jp/>)において提供いたします。

7. 株式事務取扱場所

大阪市中央区北浜四丁目5番33号 当社証券代行部

● 郵便物送付先

〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10 当社証券代行部

● 電話照会先

用紙のご請求と、その他のご照会 ☎0120-176-417

● インターネット・ホームページURL

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

8. 会計監査人

あずさ監査法人

株式の状況

1. 発行可能株式総数(平成21年6月26日現在)

3,400,000千株

2. 発行済株式の総数(平成21年3月31日現在)

普通株式 1,675,128千株

3. 株主数(平成21年3月31日現在)

普通株式 49,018名

<大株主の持株数および持株比率>

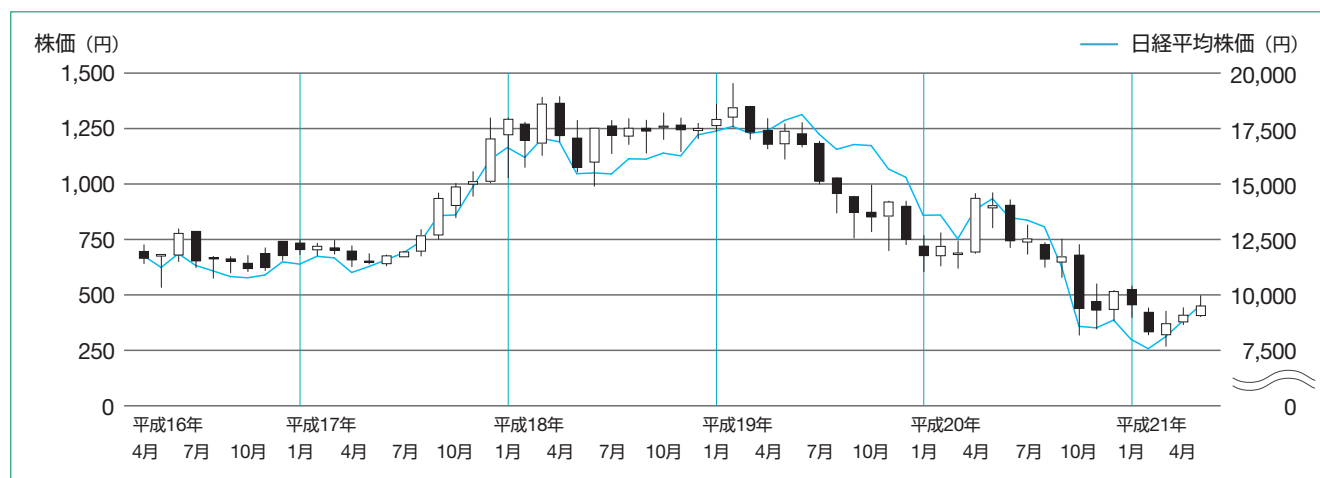
株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	111,546	6.66
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	107,981	6.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	85,631	5.11
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSIT RECEIPT HOLDERS	38,847	2.31
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	26,634	1.59
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	24,331	1.45
株式会社クボタ	21,984	1.31
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	20,201	1.20
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT CHINA TREATY CLIENTS	19,001	1.13
野村信託銀行株式会社(投信口)	17,778	1.06

(注) 1. 持株数等は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 持株比率は、銀行法施行規則に基づき、自己株式(525,453株)を控除して算定しております。

株価の推移



配当金のお受け取り方法についてのご案内

配当金のお受け取りにつきましては、ゆうちょ銀行または郵便局の窓口で配当金領収証と引き換えにお受け取りいただく方法のほかに、ご指定の銀行預金口座等へ継続的に振込みする方法があります。配当金のお受け取りには、より安全で確実な銀行口座等への「お振込み」をおすすめいたします。

今後の配当金につき、ご指定口座へ継続的に振込みをご希望される場合は、以下のとおりご照会下さい。

- ① 証券会社に口座を開設されている株主様
→ 口座のある証券会社へご照会下さい。
- ② 証券会社に口座を開設されていない株主様
→ 当社証券代行部へご照会下さい。

当社証券代行部 ☎ 0120-176-417 (平日午前9時から午後5時まで)

エコメール用テープ(再剥離可能)



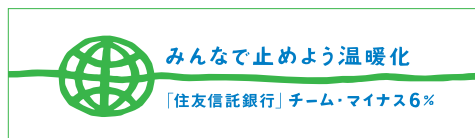
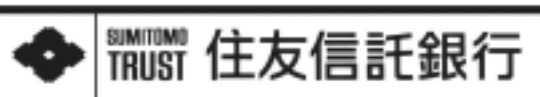
エコメール用ラベル
(再剥離可能)

エコメールの利用にご理解をお願いいたします

住友信託銀行は、「すみしんレポート」の発送において、「エコメール※」を利用しています。

エコメールの利用により、従来のお届け方法に比べて包装部分の紙使用量を約90%削減し、ご家庭でのゴミの削減、そして貴重な地球環境の保護と資源節約に貢献しています。

※ 封筒を使用せず、冊子にテープと宛先ラベルを直接貼ることで包装部分を最小限にした発送方法。



本冊子は大豆油インキを使用し、適切に管理された森林の木材を原料として作られた「FSC認証紙」に印刷されています。